

# 令和5年第2回定例会(6月議会)の概要



中津市議会議員 大塚正俊



令和5年第2回定例会市議会(6月議会)は、6月12日から7月5日の24日間開催されました。

令和5年度一般会計補正予算等の予算議案1件、条例議案9件、その他議案3件、人事案件23件、報告案件17件、請願4件、意見書5件の計62件が上程され、請願第1号を一部採択、請願第2・3号を継続審査、請願第4号を不採択とし、その他の議案は原案どおり可決しました。

# 令和5年6月議会一般質問の概要

■私は、一般質問で以下の項目について執行部の考え方を質しました。

## 1. 人口減少に立ち向かう

①中津市の将来推計人口と人口減少が与える影響

②人口の1%取り戻し戦略

## 2. 待ったなしの少子化対策の推進

①合計特殊出生率と出生数、女性人口の推移と今後の見込み

②出生数が減少している要因と回復に向けた取り組み

③子育てしやすい環境づくり



## 令和5年6月定例議会で決まったこと。【抜粋】

1. 令和5年度一般会計補正予算(第1・2号)  
; 補正額23億4,407万円(補正後予算額455億9,861万円)

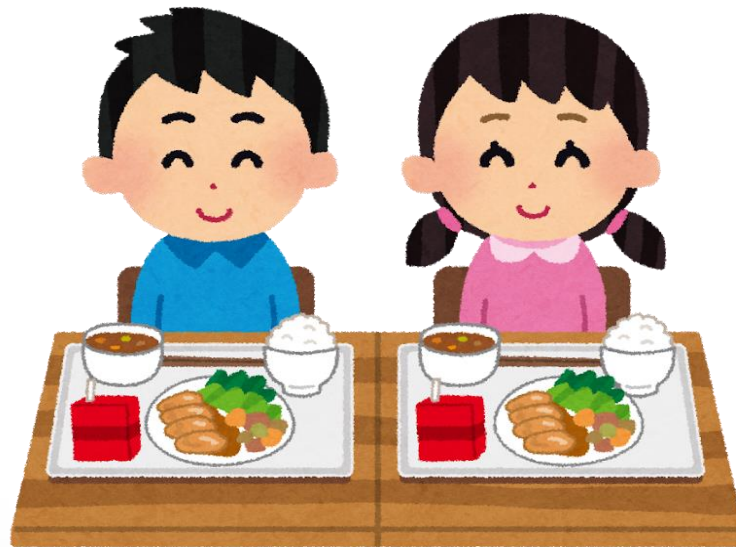
### □ 学校給食運営事業 ; 2,311万円

- ・ 食材費の物価高騰を受け、学校給食会計の運営にも更なる影響が生じているため、給食費の引き上げをしないよう、影響額を追加支援する。



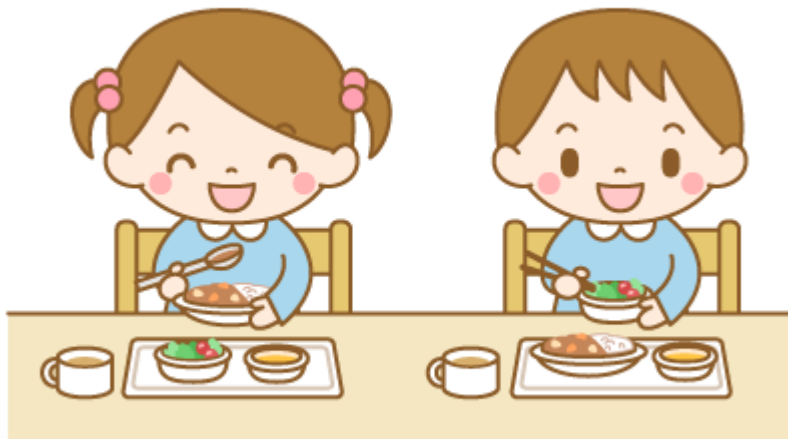
## □ 小学校等の給食費の無償化事業；7,232万円

- ・ 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、3歳から15歳までの市内の小・中学校、支援学校、幼稚園に通学・通園する子どものうち、第2子以降の給食費を無償とする。
- ・ 期間；R5.9月～R6.3月
- ・ 対象；幼稚園・小学校・中学校・支援学校、約2,400人



## □保育所等の給食費の無償化事業；3,541万円

- 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、市内の保育所等に通園する子どものうち、第2子以降の児童の給食費を無償とする。
- 保護者負担金相当額（1人あたり月額4,500円）を保育施設等に給付、公立保育園は給食費を徴収しない。
- 期間；R5.9月～R6.3月
- 対象；私立保育所、認定こども園、認可外施設、1,124人



## □畜産経営体飼料高騰支援対策補助金事業；3,127万円

- 原油価格上昇等により家畜飼料価格が高騰しており、畜産経営の安定と事業継続を図るため配合飼料費の一部を補助する。
- 補助率；酪農；1/2、肉用牛繁殖・飼育・養豚・養鶏；1/3
- 期間；R5.4～R6.3
- 補助額；1頭（羽）当り年間給餌量×飼養数×配合飼料価格×補助率



## □水産物流通改善支援補助金事業；650万円

- 原油価格高騰の影響を受けている水産業関連事業者の操業意欲向上を図るため漁業用燃油代の一部を補助する。
- 補助率；1/3
- 期間；R5.7～R6.2





## □ し尿収集運搬事業支援補助金事業；158万円

- 燃料価格の高騰の影響を受けているし尿収集運搬事業者に対し、業務の安定的な運営を図るため、し尿収集運搬に係る燃料費の一部を助成する。
- 期間；R5.4～R6.3
- 補助額；燃料の県内市場価格（各月平均）と過去3年平均の差額（上限24円/L）×し尿収集運搬に要した燃料の給油量
- 対象者；し尿収集運搬許可業者3社



## □公共交通事業者燃油高騰対策支援事業補助金事業

；200万円

- ・ コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費の一部を助成する。
- ・ 期間；R5.4～R5.9
- ・ 補助額；燃料の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額(上限1/4)



## □プレミアム商品券発行事業；2億9,400万円

- ・物価が高騰するなか、生活者を支援するため、県と連携し、第7弾プレミアム商品券「福澤諭吉先生40年間ありがとう商品券」を発行する。



名 称	【物価高騰対策】 福澤諭吉先生40年間ありがとう商品券
購入対象者	大分県民
発行総額	11億7,000万円（販売総額9億円）
プレミアム率	30%
金額	1冊 500円×26枚 = 13,000円（販売額10,000円）
内 訳	全店共通券 14枚(7,000円分) 中小店専用券 12枚(6,000円分)（※1）
購入限度額	一人3冊 30,000円まで（※2）
発行数	90,000冊（※3）
使用期間	令和5年10月～12月（約3ヶ月）予定

□社会福祉施設物価高騰対策緊急支援事業；4,555万円

- ・物価高騰の影響を受ける各社会福祉施設に対して、電力・ガス・食料品等物価高騰相当額を県と共同で支援する。

※県事業に対する負担金

- ・補助率：施設ごとに定額補助
- ・負担割合：県1/2、市1/2

○障害者施設

- ・全施設共通：@150千円×99施設

○介護・高齢者施設

- ・居住系施設：@30千円×1,154人
- ・通所系施設：@205千円×41施設
- ・訪問系施設：@39千円×203施設

○子育て・保育施設

- ・利用登録型施設：@5千円×4,163人
- ・自由来館型施設：@55千円×8施設



## □住民税非課税世帯給付金給付事業；3億7,296万円

- ・物価高騰等の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対して1世帯当り3万円を支給する。
- ・給付対象世帯：12,100世帯
- ・給付時期；8月下旬～9月上旬

### 住民税非課税世帯になる条件

#### 所得割

- ・年間の所得が35万円以下
- \*控除対象配偶者や扶養親族がいる場合
- ・ $35\text{万円} \times (\text{控除対象配偶者} + \text{扶養親族数} + 1) + 32\text{万円}$ 以下

#### 均等割

- ・生活保護受給者
- ・年間の所得額が35万円以下
- ・所得125万円以下\*障害者、未成年、寡婦/夫



## □脱炭素社会推進事業；8,403万円

- 2050年脱炭素社会の実現を目指し、令和5年度から令和9年度までの5カ年間で重点対策加速化期間として、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し市民・事業者を対象に太陽光発電設備や蓄電池の設置、EV自動車の導入に対する補助を行う。
- 具体的な事業；①太陽光発電設備の導入促進、②公共施設のLED照明化の推進、③EV自動車の普及促進、④一般住宅のZEHの推進、⑤公用車のカーシェア事業
- 総事業費；約8.5億円



## ◇脱炭素社会推進事業補助金の概要

対象設備	対象者	補助金額	要件等	予算額
太陽光 発電設備 (自家消費型)	個人	7万円/kw	5kwを上限	14,000千円
	事業者	5万円/kw	100kwを上限	50,000千円
蓄電池	個人	蓄電池設置費用 の1/3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の 付帯設備</li> <li>・蓄電池1kwhあたり 15万5千円以下の設 備が対象</li> </ul>	14,280千円
E V (電気自動車)	個人	経済産業省の 補助金額の1/2 ※金額は車両により異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内メーカー車、外部 給電が可能な車両</li> <li>・太陽光発電設備と接 続して充電を行うこと</li> <li>・市と災害協定の締結</li> </ul>	5,750千円
	事業者	1社10万円		



## □市有財産整備事業；3,215万円

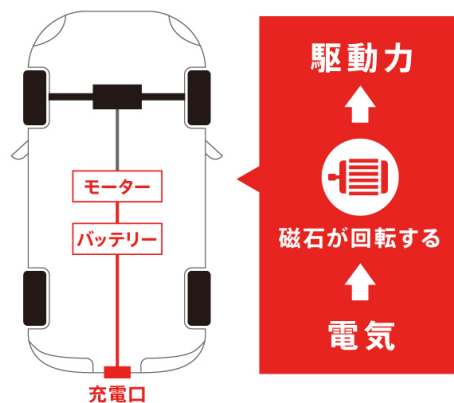
- 公用車の購入及び充電設備の設置を行う。
- EV車（6台：軽乗用車3台、普通乗用車3台）、PHEV車（1台）を購入
- 本庁公用車用車庫に充電設備を整備（4基）他
- 3カ年で19台更新予定



## □常備消防運営事業；435万円

- 公用車の購入及び充電設備の設置を行う。
- PHEV車（1台）、充電設備整備工事（1基）他

### EV



### PHEV

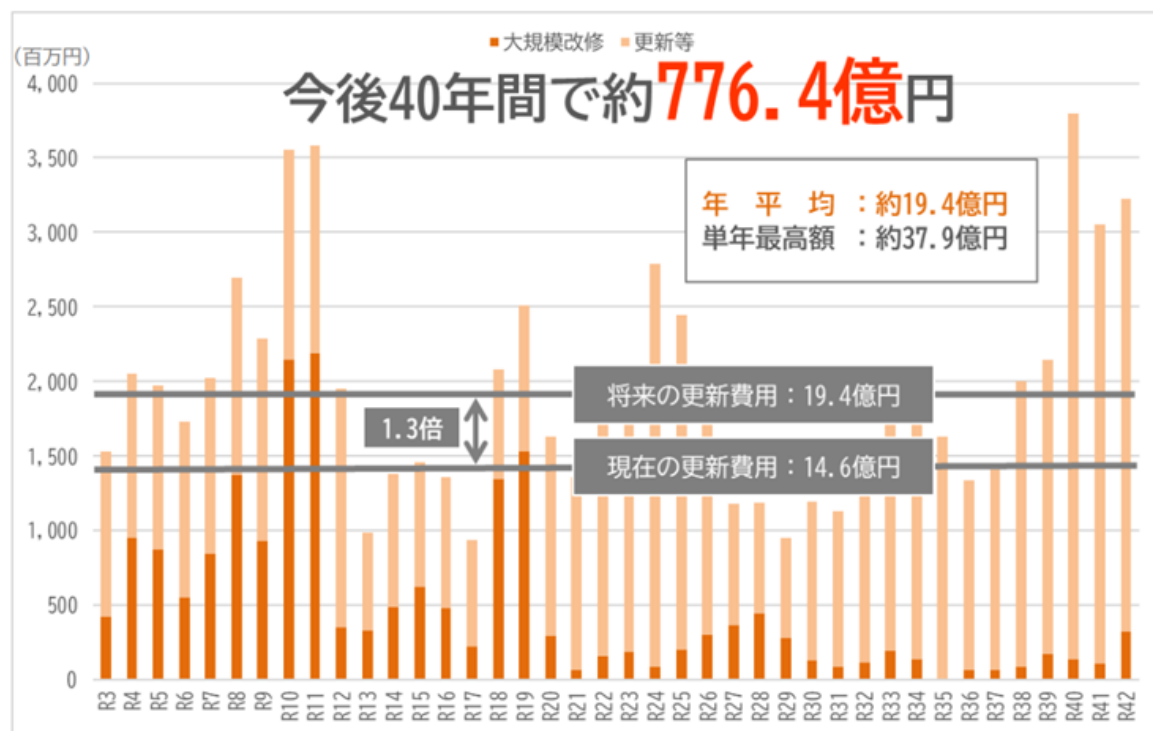




## □公共施設等整備基金積立金；5億円

- ・公共施設の老朽化に伴う整備・更新等のため、公共施設等整備基金へ積立を行う。
- ・補正後積立額；11億7,879万円

「中津市公共施設管理プラン」では、今後、公共施設の老朽化対策に要する費用が1年平均19.4億円と試算されています。平成28年度～令和2年度の5ヶ年の公共施設の更新・改修に要した費用が年平均14.6億円となっており、その約1.3倍に相当することになります。



□教育振興新型コロナウイルス対策関連事業；1,474万円

- ・新型コロナウイルス対策（換気等）のため、小・中学校にアルコールやハンドソープ、空気清浄機、CO2モニターなどを設置

□耶馬溪体育施設管理事業（福岡・大分D C関連）；92万円

- ・令和6年春開催の福岡・大分デスティネーションキャンペーン（D C）に向けた観光施設整備の一環として、耶馬溪アクアパークにバナナボート2艇を整備する。



アクアパークのバナナボート

## 《専決処分（5月8日）》

「専決処分」とは、本来は議会が議決しなければならない事件（予算等）を、時間的に議会の招集を待てない緊急な場合などに、行政運営の遅れや滞りを防ぐため、例外的に市長が議会の議決に代わり意思決定することです。

### □子育て世帯生活支援特別給付金事業；1億4,593万円

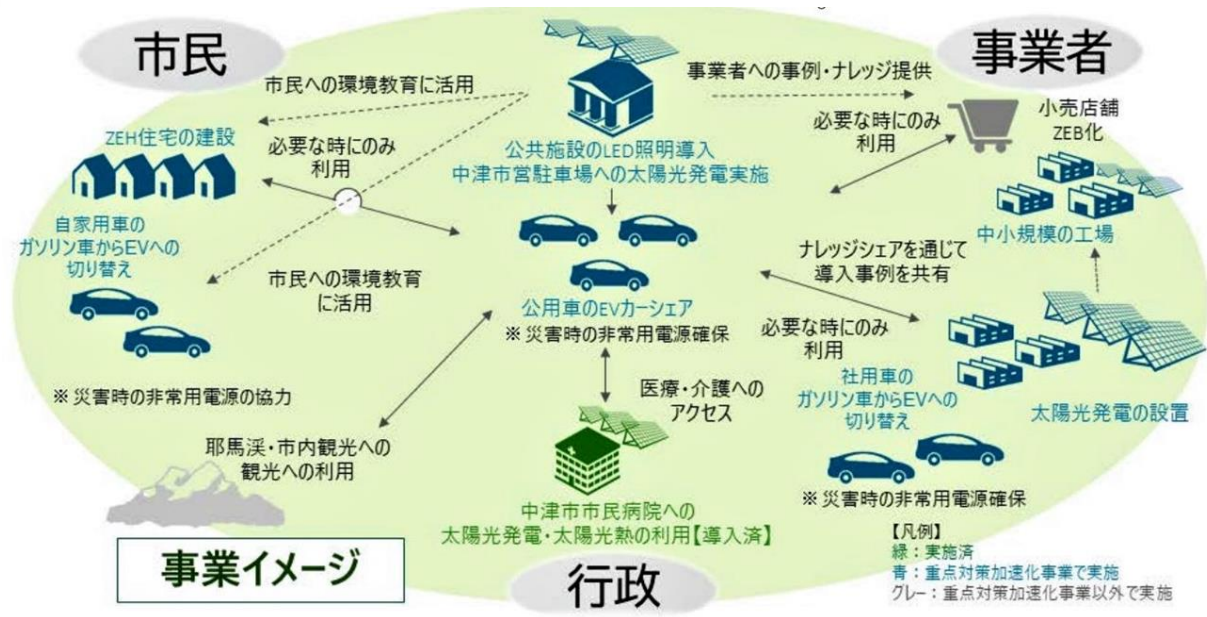
- ・食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、特別給付金をプッシュ型で給付する。
- ・給付額；児童1人当たり一律5万円
- ・支給対象者；児童数 2,896人
  - ①令和5年3月分の児童扶養手当の受給者等（低所得のひとり親世帯）5/22振込済み。
  - ② ①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）



## 2. 条例の制定、一部改正

### □中津市脱炭素社会推進基金条例の制定について

- ・脱炭素社会の実現を推進する事業を円滑かつ効率的に実施するための財源となる基金を設置するための条例を制定する。
- ・基金の取り崩しは、脱炭素社会の実現を推進する事業に要する経費に充てる場合及び当該事業に係る借入金の償還金に充てる場合に限る、基金の全部又は一部を処分することができる。
- ・今回の補正予算で3億円を積立てする。
- ・これ、5年間の重点対策加速化事業の財源を確保するものです。



### 3. 財産の取得

#### □消防団消防ポンプ自動車の取得について議決を求めるもの

- 取得金額；3982万円／2台
- 和田校区、今津校区の消防団に各1台
- 車両とポンプの一体型
- 普通自動車、オートマ限定  
免許証でも運転可能

消防団車両の配置状況

(令和5年4月1日現在)

区分 方面団名	消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ付 積載車	計
第1方面団 (中津地域)	13		13
第2方面団 (三光地域)		14 (1)	14 (1)
第3方面団 (本耶馬溪地域)		15 (1)	15 (1)
第4方面団 (耶馬溪地域)		14	14
第5方面団 (山国地域)		15 (1)	15 (1)
計	13	58 (3)	71 (3)

※ カッコ内の数字は、各支所の職員で組織する消防班の車両台数を示し、消防団配置の数に含まない。

## 4. 工事請負契約の締結について

- 契約の目的；耶馬溪公民館建築工事
- 契約の金額；2億6,400万円
- 工事の概要；木造平屋建て、延床面積837.83㎡
- 契約の相手方；高野・梶原建設工事共同企業体
- 工事期間；令和5年度から6年度



耶馬溪公民館の整備イメージ

## 5. 請願

- 第1号 中津市内公立小中学校へ届けるテーブルフラワープロジェクトに関する請願書【一部採択】

※請願趣旨・要旨のうち、予算措置を求め小中学校に限定して実施する「テーブルフラワープロジェクト」に係る部分を除き、「花き振興に関する法律第16条（花きの文化の振興）」に基づく花きの活用に努めるべきとする趣旨について採択する。



## 5. 請願

- 第2号 小・中学校給食費の無償化を求める請願書  
【継続審査】
- 第3号 学校給食費の無償化と18歳までの医療費無料化  
を求める請願書 【継続審査】
- 第4号 国民年金（低年金）でも入れる介護施設、高齢  
者施設を増やすように求める請願書 【不採択】

※2・3号は、国における少子化対策の議論を注視し、継続して審査を行う。



## 6. 意見書(すべて採択)

- 第3号 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 第4号 ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善  
及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書
- 第5号 2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書
- 第6号 学校給食費の無償化を求める意見書
- 第7号 次元の異なる少子化対策の実現に向けた意見書

※意見書第3号～6号は私たちの会派から、7号は教育厚生委員会から提案しました。

## 7. 自由討議

### (1) 2023年中津市議会議員選挙を振り返って

(補足説明者：瀧野 真己議員)

- ①投票率の低下の問題と今後投票率を上げるためには
- ②市民が市政に興味を持つには（候補者討論会を実施するなど）
- ③その他

#### 【私の主張】

今回の市全体の投票率は、過去最低の54.39%でした。毎回、投票率が低下しています。

私の住んでいる第3投票区(東蛸瀬町 西蛸瀬町 大江東 米山 大塚、新大塚)の投票率は43.42%で、市内の投票区で最低でした。市全体の平均と比較して約10%も低くなっています。更に、年代別の投票率を見ると20代が一番低く、20%を下回っています。若者世代の投票率の低さに驚きました。

政治離れの原因は議員にもありますが、若い世代やアパート暮らしの人との接点がとれないのが悩みの種です。

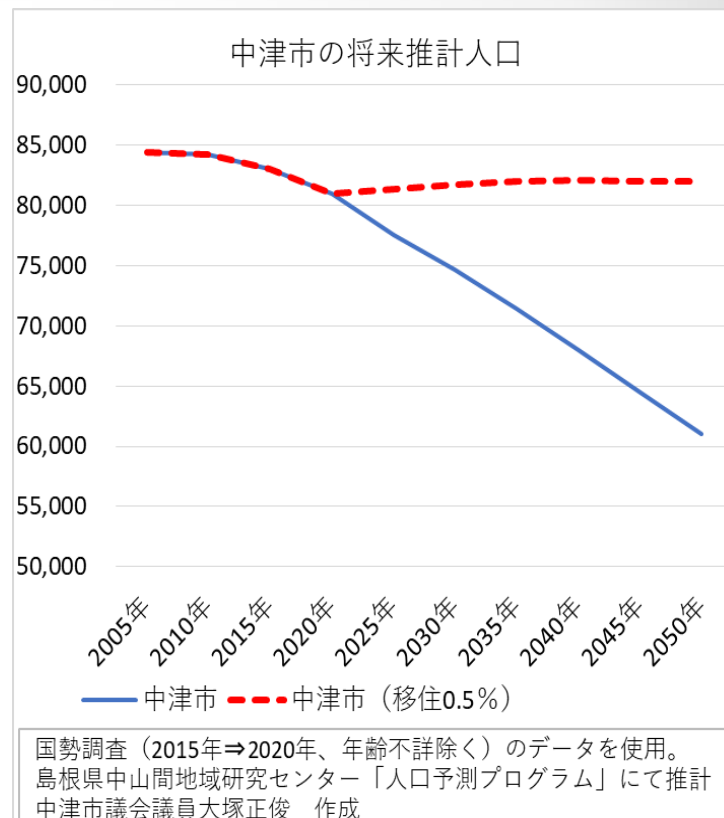
そこで、会社や事業所で、選挙に行こうキャンペーンなどができないものかと考えています。



## (2) 人口減少に立ち向かう

(補足説明者：大塚 正俊 議員)

- ①人口の1%を取り戻す戦略（定住・移住の促進策）
- ②若者が安心して住み、結婚し、子どもを産み、育てることができるための政策
- ③人口減少対策特別委員会の設置



### 【私の主張】

今、中津市は大きな岐路に立たされています。旧下毛地域に限らず市域での「人口減少」がいよいよ深刻な段階を迎えています。人口減少の原因は「少子化」と「人口流出」、この2つです。人口減少の流れに歯止めをかけ、反転させない限り、中津に未来はありません。そこで、「甘い見通し」と「縦割りの対策」ではなく、「人口の1%を取り戻し、若者が安心して住み、結婚し、子どもを産み、育てることができる中津』を創る政策を議会として提言する必要に迫られています。

## “皆様のご期待にお応えできるよう頑張ります”

4月に執行された中津市議会議員選挙にあたり、皆様方の温かいご支援とお力添えにより、1,757票（第8位）という上位の成績で4期目の当選をさせて頂くことが出来ました。

しかし、前回選挙の2,014票から約250票も減らしたことは、私の4年間の議員活動に対する厳しい評価と受け止め、真摯に反省しております。

これを機に初心に立ち戻り、更に研鑽し皆様のご期待にお応えできるよう粉骨砕身、頑張っていく所存であります。

向こう4年間、皆様方のくらし・いのち・みらいを守るため、全力投球して参りますので、今後とも、変わらぬご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。



**編集後記（ひとりごと）** 副議長の任が終わったので、1年ぶりに一般質問と議案質疑をさせていただきました。質問・質疑に必要な資料の作成や論点整理、原稿作成などで苦労しましたが、議場では議員冥利に尽きる至福のひと時を過ごすことができました。（まさとし）